

令和 3 年度泉大津市水道事業会計予算



## 令和3年度泉大津市水道事業会計予算

### (総 則)

第1条 令和3年度泉大津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	3 6 , 5 0 0 戸
(2) 給 水 人 口	7 4 , 3 0 0 人
(3) 年 間 給 水 量	8 , 5 4 8 , 6 0 0 m <sup>3</sup>
(4) 一 日 平 均 給 水 量	2 3 , 4 2 1 m <sup>3</sup>
(5) 主要な建設改良事業	
イ 配水管布設工事等	7 9 1 , 5 0 3 千円
ロ 営 業 設 備 費	2 0 , 4 1 8 千円

### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	1 , 9 8 0 , 2 6 3 千円
第1項 営 業 収 益	1 , 6 9 8 , 1 0 7 千円
第2項 営業外収益	2 2 7 , 3 9 1 千円
第3項 特 別 利 益	5 4 , 7 6 5 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	1 , 7 9 0 , 6 5 6 千円
第1項 営 業 費 用	1 , 6 1 2 , 8 7 3 千円
第2項 営業外費用	9 7 , 9 1 8 千円
第3項 特 別 損 失	7 4 , 8 6 5 千円
第4項 予 備 費	5 , 0 0 0 千円

### (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7 0 5 , 2 5 8 千円は、当年度分消費税及び地方消

費税資本的収支調整額 71, 575千円、過年度分損益勘定留保資金 633, 683千円で補てんするものとする。)。

	收	入
第1款 資本的収入		370, 067千円
第1項 企業債		200, 000千円
第2項 工事負担金		114, 375千円
第4項 他会計負担金		5, 692千円
第5項 投資		50, 000千円
	支	出
第1款 資本的支出		1, 075, 325千円
第1項 建設改良費		897, 039千円
第2項 企業債償還金		178, 286千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額(千円)
給水車整備事業	令和3年度～令和4年度	19, 509

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道整備事業	千円 200, 000	証書借入	% 8.0以内	40年以内(うち据置5年以内)年賦又は半年賦の元金均等又は元利均等償還。ただし、財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。借入先に融資条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

188, 118千円

(他会計からの補助金)

第9条 福祉料金実施、児童手当に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7, 809千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、21, 693千円と定める。

令和3年2月24日提出

泉大津市長 南出賢一

## 令和3年度泉大津市水道

## 収益的収入

収

款	項	目
1 水道事業収益		
	1 営業収益	
	1 給水収益	
	2 受託工事収益	
	3 その他の営業収益	
	2 営業外収益	
	1 受取利息	
	2 他会計負担金	
	3 他会計補助金	
	4 加入金	
	5 長期前受金戻入	
	7 雜収益	
	3 特別利益	
	3 その他特別利益	

支

款	項	目
1 水道事業費用		
	1 営業費用	
	1 原水及び浄水費	
	2 配水及び給水費	
	3 受託工事費	
	4 業務費	
	5 総係費	
	6 減価償却費	
	7 資産減耗費	
	2 営業外費用	
	1 支払利息	
	4 雜支出	
	5 消費税	
	3 特別損失	
	5 その他特別損失	
	4 予備費	
	1 予備費	

# 事業会計予算実施計画

## 及び支出

### 入

予 定 額	備 考
千円 1, 980, 263	
1, 698, 107	
1, 615, 302	水道料金及びメーター使用料
23, 372	受託工事等による収益
59, 433	諸手数料等
227, 391	
1, 734	貸付金利息
27, 969	消火栓維持管理費の負担金
7, 809	一般会計補助金
54, 351	
128, 212	減価償却に伴い収益化する負担金等
7, 316	
54, 765	
54, 765	泉北水道企業団解散による退職給付引当金等

### 出

予 定 額	備 考
千円 1, 790, 656	
1, 612, 873	
765, 204	原水の取水及び原水を滅菌する設備の維持及び作業に要する費用並びに受水費
219, 554	配水池、配水管その他配水に係る設備並びに給水装置に附属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する費用
20, 688	受託工事等に要する費用
111, 427	料金の調定及び収納に要する費用
89, 140	事業活動の全般に関連する費用
401, 700	固定資産の減価償却費
5, 160	固定資産の除却費
97, 918	
55, 785	企業債に対する利息
2, 133	
40, 000	
74, 865	
74, 865	泉北水道企業団解散による退職給付引当金等
5, 000	
5, 000	

資本的收入

收

款	項	目
1 資本的收入		
	1 企業債	1 企業債
	2 工事負担金	1 工事負担金
	4 他会計負担金	1 他会計負担金
	5 投資	2 他会計長期貸付金 償還金

支

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	1 事務費 7 堆泉北港水道施設費 8 配水管整備費 10 営業設備費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金

## 及び支出

### 入

予 定 額	備 考
千円 370,067	
200,000	
200,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
114,375	
114,375	配水管布設替工事負担金等
5,692	
5,692	消火栓設置費負担金
50,000	
50,000	病院事業会計長期貸付金償還金

### 出

予 定 額	備 考
千円 1,075,325	
897,039	
14,973	建設改良費に要する事務経費
70,145	堺泉北港水道施設工事に要する経費
791,503	配水管布設工事等に要する経費
20,418	固定資産やメーター購入に要する経費
178,286	
178,286	企業債償還元金

令和3年度泉大津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位:千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	173,468
減価償却費	401,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,376
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,191
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,203
長期前受金戻入	△ 128,212
受取利息	△ 1,734
支払利息	55,785
資産減耗費	5,160
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,667
未払金の増減額(△は減少)	47,798
たな卸資産の増減額(△は増加)	1
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 53,495
小計	517,822
利息の受取額	1,734
利息の支払額	△ 55,785
業務活動によるキャッシュ・フロー	463,771

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 805,431
国庫補助金等による収入	114,375
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	5,692
他会計からの貸付金返済による収入	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 635,364

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 178,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,714
資金増減額(△は減少)	△ 149,879
資金期首残高	2,979,033
資金期末残高	2,829,154

## 給与費明細書

### 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	13 (4)	0	61,163	104,892	166,055	22,063	188,118
前年度	0	15 (3)	0	69,692	55,686	125,378	24,238	149,616
比較	0	△ 2 (1)	0	△ 8,529	49,206	40,677	△ 2,175	38,502

( )内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員(パートタイム)数の外数

職員手当の内訳	区分	扶養 (千円)	地域 (千円)	期末勤勉 (千円)	管理職 (千円)	通勤 (千円)	住居 (千円)
	本年度	1,284	3,927	28,932	2,940	1,307	666
前年度		1,800	4,457	31,141	2,940	875	606
比較		△ 516	△ 530	△ 2,209	0	432	60
区分	時間外勤務 (千円)	特殊勤務 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	退職給付費 (千円)	合計 (千円)		
	本年度	2,871	255	0	62,710	104,892	
	前年度	2,856	255	0	10,756	55,686	
	比較	15	0	0	51,954	49,206	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	13 (2)	0	58,333	103,993	162,326	21,215	183,541
前年度	0	15 (1)	0	66,718	54,716	121,434	23,572	145,006
比較	0	△ 2 (1)	0	△ 8,385	49,277	40,892	△ 2,357	38,535

( )内は、再任用短時間勤務職員数の外数

職員手当の内訳	区分	扶養 (千円)	地域 (千円)	期末勤勉 (千円)	管理職 (千円)	通勤 (千円)	住居 (千円)
	本年度	1,284	3,756	28,294	2,940	1,257	666
前年度		1,800	4,278	30,457	2,940	825	606
比較		△ 516	△ 522	△ 2,163	0	432	60
職員手当の内訳	区分	時間外勤務 (千円)	特殊勤務 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	退職給付費 (千円)	合計 (千円)	
	本年度	2,831	255	0	62,710	103,993	
	前年度	2,799	255	0	10,756	54,716	
	比較	32	0	0	51,954	49,277	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	0 (2)	0	2,830	899	3,729	848	4,577
前年度	0	0 (2)	0	2,974	970	3,944	666	4,610
比較	0	0 (0)	0	△ 144	△ 71	△ 215	182	△ 33

( )内は、会計年度任用職員(パートタイム)数の外数

職員手当の内訳	区分	地域 (千円)	期末 (千円)	通勤 (千円)	時間外勤務 (千円)	特殊勤務 (千円)	退職給付金 (千円)
	本年度	171	638	50	40	0	0
前年度		179	684	50	57	0	0
比較		△ 8	△ 46	0	△ 17	0	0
職員手当の内訳	区分	合計 (千円)					
	本年度	899					
前年度		970					
比較		△ 71					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考	
給料	△ 8,529	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減 0	給与改定の状況 前年度給与改定率 一般職 0.00 % (うち給料の改定率 0.00 % )
		昇給に伴う増加分	490	前年度昇給に係る所要額 368 本年度昇給に係る所要額 122	平均昇給率 1.62 %
		その他の増減分	△ 9,019	異動等による減 △ 9,019	職員数の異動状況 現在在職する職員数 その他 計 本年度 13人 4人 17人 前年度 15人 1人 16人 増減 △ 2人 3人 1人 採用・退職の状況等 令和2年度中退職者数 0人 令和2年度中採用者数 1人
職員手当	49,206	給与改定に伴う増減分	△ 280	給与改定に伴う減 △ 280	△ 280 千円
		その他の増減分	49,486	異動等による増 49,486	退職給付費 51,954 千円 その他 △ 2,468 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		事務・技術職	技能労務職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	350,233	300,300
	平均給与月額(円)	409,500	375,591
	平均年齢(歳)	47.0	49.6
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	348,868	324,500
	平均給与月額(円)	402,573	374,401
	平均年齢(歳)	50.0	54.6

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	160,100	160,100	160,100	160,100
大学卒	188,700		188,700	

(3) 等級別職員数

区分	部長、理事職		部次長、統括監、部参事 課長、課参事職		課長補佐職		専門官職		係長、総括主査職		主査、主任職		職員											
	等級	職員構成比 (人)(%)	等級	職員構成比 (人)(%)	等級	職員構成比 (人)(%)	等級	職員構成比 (人)(%)	等級	職員構成比 (人)(%)	等級	職員構成比 (人)(%)	等級	職員構成比 (人)(%)	等級	職員構成比 (人)(%)								
R3年 1月 1日 現在 13人 (2)	8	—	—	7	2	15.4	6	4	30.7	5	1	7.7	4	2	15.4	3	1	7.7	2	1 (2)	7.7	1	2	15.4
R2年 1月 1日 現在 15人 (1)	8	—	—	7	2	13.3	6	4	26.65	5	1	6.7	4	4	26.65	3	2	13.3	2	1 (1)	6.7	1	1	6.7

( )内は再任用短時間勤務職員数の外数

(等級別の基準となる職務)

区分	8等級	区分	7等級	区分	6等級
部長職	部長、理事	課長職	部次長、統括監、部参事、課長、課参事	課長補佐職	課長補佐
区分	5等級	区分	4等級	区分	3等級
専門官職	専門官	係長職	係長、総括主査	主査職	主査、主任
区分	2・1等級	一般職			

(4) 昇給

本年度	区分		合計	事務・技術職	技能労務職
	職員数(A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)			
昇給に係る職員数(B) (人)(%)		10		9	1
比率(B)/(A)(%)	76.9			75.0	100.0
前年度	職員数(A) (人)	15		13	2
昇給に係る職員数(B) (人)	10			9	1
比率(B)/(A)(%)	66.7			69.2	50.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	
前年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	
一般会計の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	

( )は再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.19	0.19	0.20
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)(%)	46.7	42.9	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,243	1,350	600
代表的な特殊勤務手当の名称	現場作業手当		

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
地域手当	同じ
居住手当	同じ
通勤手当	同じ

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	工事負担金	その他
給水車整備事業	19,509			令和3年度 ～令和4年度	19,509				19,509
合計	19,509				19,509				19,509

令和2年度泉大津市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

1 営業収益		(単位:千円)
(1) 給水収益	1,404,219	
(2) その他の営業収益	<u>52,009</u>	1,456,228
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	667,703	
(2) 配水及び給水費	188,038	
(3) 受託工事費	149	
(4) 業務費	97,506	
(5) 総係費	94,773	
(6) 減価償却費	394,978	
(7) 資産減耗費	<u>497</u>	<u>1,443,644</u>
営業利益		12,584
3 営業外収益		
(1) 受取利息	5,314	
(2) 他会計負担金	10,343	
(3) 他会計補助金	101,056	
(4) 加入金	46,754	
(5) 長期前受金戻入	127,213	
(6) 雑収益	<u>6,439</u>	297,119
4 営業外費用		
(1) 支払利息	59,100	
(2) 雜支出	<u>3,610</u>	<u>62,710</u>
経常利益		246,993
当年度純利益		246,993
前年度繰越利益剰余金		252,818
当年度未処分利益剰余金		<u>499,811</u>

令和2年度泉大津市水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資　産　　の　部

**1 固定資産**

(1) 有形固定資産

イ 土 地		347,943
ロ 建 物	845,408	
減価償却累計額	△ 389,603	455,805
ハ 構 築 物	15,844,403	
減価償却累計額	△ 7,061,760	8,782,643
ニ 機械及び装置	1,760,499	
減価償却累計額	△ 1,438,360	322,139
ホ メ 一 タ 一	248,584	
減価償却累計額	△ 171,199	77,385
ヘ 車両運搬具	7,858	
減価償却累計額	△ 6,610	1,248
ト 工具、器具及び備品	70,522	
減価償却累計額	△ 45,868	24,654
チ 建設仮勘定		48,639
有形固定資産合計		10,060,456

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		834
ロ 庁舎利用権		36,437
無形固定資産合計		37,271

(3) 投 資

イ 泉北水道企業団出資金		20,099
ロ 地方公共団体金融機関出資金		500
ハ 病院事業会計長期貸付金		150,000
投 資 合 計		170,599
固定資産合計		10,268,326

**2 流動資産**

(1) 現金預金

2,979,033

(2) 未 収 金

152,687

　　貸倒引当金

141,745

(3) 貯 藏 品

8,676

　　流動資産合計

3,129,454

資 产 合 计

13,397,780

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,935,041

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 166,621

固定負債合計

3,101,662

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 178,286

(2) 引 当 金

イ 賞与等引当金 9,821

(3) 未 払 金

171,567

(4) 預 り 金

160,069

流動負債合計

519,743

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金 7,113,723

収益化累計額

△ 3,780,795

繰延収益合計

3,332,928

負債合計

6,954,333

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金

5,149,702

資本金合計

5,149,702

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 他会計負担金 13,589  
ロ 受贈財産評価額 25,447  
ハ 工事負担金 279,030  
ニ その他資本剰余金 1  
資本剰余金合計 318,067

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金 475,867  
ロ 当年度未処分利益剰余金 499,811  
利益剰余金合計 975,678

剰余金合計

1,293,745

資本合計

6,443,447

負債資本合計

13,397,780

## 令和 2 年度 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

定額法による

###### ・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～22年

メーター 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

##### ロ. 無形固定資産

定額法による

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、次の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	種 類	場 所
遊休資産 (配水場用地)	土地	泉大津市板原402-1他7筆

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、原則として全体を单一の資産グループとしている。また、遊休資産については個別資産ごとにグループ化している。

上記資産グループは、取得後に用地の一部が公園として都市計画決定されたり、河川保全区域に指定されたことなどにより遊休資産化したため、減損の兆候を認識している。

なお、固定資産税評価額を基礎として算出した正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

### 3. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### 重要な非資金取引の内容

当年度、受贈財産として計上した資産の額は、31, 429千円である。

### 4. リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース会計に係る特例措置

ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### (2) ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	647千円
1年超	0千円

### 5. その他

#### (1) 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職予定者はいない見込みであるため、引当金の取り崩しは行わない予定である。

#### (2) 賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与等引当金11, 765千円を取り崩すこととする。

#### (3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1, 081千円を取り崩すこととする。

#### (4) 泉北水道企業団解散について

当事業年度において、泉北水道企業団職員に係る賞与等引当金及び退職給付引当金54, 765千円を預り金として受け入れる。

令和3年度泉大津市水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		390,400
ロ 建物	845,408	
減価償却累計額	△ 400,442	444,966
ハ 構築物	16,529,230	
減価償却累計額	△ 7,332,289	9,196,941
ニ 機械及び装置	1,760,299	
減価償却累計額	△ 1,491,031	269,268
ホ メータ一	260,404	
減価償却累計額	△ 174,286	86,118
ヘ 車両運搬具	7,658	
減価償却累計額	△ 6,651	1,007
ト 工具、器具及び備品	70,956	
減価償却累計額	△ 53,978	16,978
チ 建設仮勘定		136,436
有形固定資産合計		10,542,114

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		834
ロ 庁舎利用権		33,862
無形固定資産合計		34,696

(3) 投資

イ 地方公共団体金融機関出資金		500
ロ 病院事業会計長期貸付金		100,000
投資合計		100,500
固定資産合計		10,677,310

2 流動資産

(1) 現金預金

2,829,154

(2) 未収金

155,354

貸倒引当金

△ 9,566

145,788

(3) 貯蔵品

8,675

流動資産合計

2,983,617

資産合計

13,660,927

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,953,379

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 186,812

固定負債合計

3,140,191

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 181,662

(2) 引 当 金

イ 賞与等引当金 11,024

(3) 未 払 金

219,365

(4) 預 り 金

106,574

流動負債合計

518,625

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金 7,249,794

収益化累計額

△ 3,907,055

繰延収益合計

3,342,739

負債合計

7,001,555

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金

5,149,702

資本金合計

5,149,702

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 他会計負担金 13,589

ロ 受贈財産評価額 67,904

ハ 工事負担金 279,030

ニ その他資本剰余金

1

資本剰余金合計

360,524

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金 475,867

ロ 当年度未処分利益剰余金

673,279

利益剰余金合計

1,149,146

剰余金合計

1,509,670

資本合計

6,659,372

負債資本合計

13,660,927

## 令和 3 年度 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

定額法による

###### ・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～22年

メーター 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

##### ロ. 無形固定資産

定額法による

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、次の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	種 類	場 所
遊休資産 (配水場用地)	土地	泉大津市板原402-1他7筆

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、原則として全体を单一の資産グループとしている。また、遊休資産については個別資産ごとにグループ化している。

上記資産グループは、取得後に用地の一部が公園として都市計画決定されたり、河川保全区域に指定されたことなどにより遊休資産化したため、減損の兆候を認識している。

なお、固定資産税評価額を基礎として算出した正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

### 3. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### 重要な非資金取引の内容

当年度、受贈財産として計上した資産の額は、67,363千円である。

### 4. その他

#### (1) 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金42,519千円を取り崩すこととする。

#### (2) 賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与等引当金9,821千円を取り崩すこととする。

#### (3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,464千円を取り崩すこととする。

#### (4) 泉北水道企業団解散について

##### イ. 泉北水道企業団所有地

帳簿価格 110,565,245円

公簿面積 38,980.21m<sup>2</sup>

泉大津市、和泉市及び高石市の共有名義としたうえ、本市の持分割合は100分の38.4とする。

##### ロ. 職員の賞与等引当金及び退職給付引当金

当事業年度において、賞与等引当金及び退職給付引当金に繰り入れを行うこととする。

##### ハ. 泉北水道企業団出資金

泉北水道企業団解散に伴い廃止する。



\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*  
**令和 3 年度泉大津市水道事業会計予算に関する説明書**  
\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*

## 収 益 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
1 水道事業収益		1,980,263	1,935,541	44,722
1 営業収益		1,698,107	1,725,273	△ 27,166
	1 給水収益	1,615,302	1,644,941	△ 29,639
	2 受託工事収益	23,372	23,632	△ 260
	3 その他の営業収益	59,433	56,700	2,733
2 営業外収益		227,391	210,268	17,123
	1 受取利息	1,734	5,314	△ 3,580
	2 他会計負担金	27,969	10,221	17,748
	3 他会計補助金	7,809	7,607	202
	4 加入金	54,351	51,429	2,922
	5 長期前受金戻入	128,212	128,616	△ 404
	7 雜収益	7,316	7,081	235

## 收 入

各 目 明 細		
節	金額	備 考
	千円	千円
1 料 金 収 益	1,615,302	水道使用料 メータ一使用料
		1,548,847 66,455
1 受 記 工 事 収 益	23,372	仮設工事等負担金
1 手 数 料	5,407	設計審査手数料 竣工検査手数料 指定業者認定手数料 納付証明手数料 指定業者更新手数料
		1,845 2,629 110 3 820
3 受 記 料	54,026	下水道使用料徴収業務受託料
2 貸 付 金 利 息	1,734	短期貸付金利息等
1 他 会 計 負 担 金	27,969	消防栓維持管理費等負担金 人件費等負担金
		3,183 24,786
1 他 会 計 補 助 金	7,809	福祉料金実施に要する補助金 児童手当に要する経費
		7,329 480
1 加 入 金	54,351	
1 長 期 前 受 金 戻 入	128,212	
1 不 用 品 売 却 収 益	667	
2 そ の 他 雜 収 益	6,649	郵便料金委託業者負担金
		6,639

(款) 1 水道事業収益 (項) 1 営業収益

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
3 特 別 利 益		54,765	0	54,765
	3 そ の 他 特 別 利 益	54,765	0	54,765

収 益 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
1 水 道 事 業 費 用		1,790,656	1,664,682	125,974
1 営 業 費 用		1,612,873	1,568,516	44,357
	1 原 水 及 び 淨 水 費	765,204	731,996	33,208

各 目 明 細		
節	金額	備 考
	千円	千円
		雑収益 10
1 その他の特別利益	54,765	賞与等(泉北水道企業団解散に係る 令和2年12月～3年3月分) 2,971
		退職給付引当金(泉北水道企業団解 散による一括計上分) 51,794

### 支 出

各 目 明 細		
節	金額	備 考
	千円	千円
1 給 料	10,484	3人
2 手 当 等	4,713	地域手当 677 扶養手当 378 時間外勤務手当 73 期末勤勉手当 2,757 通勤手当 335 特殊勤務手当 73 管理職手当 420
3 賞与等引当金繰入額	1,829	
5 法 定 福 利 費	3,206	健康保険組合補給金 163 共済組合補給金 2,735 公務災害補償基金負担金 36

(款) 1 水道事業収益 (項) 2 営業外収益

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円
2 配水及び給水費		219,554	208,179	11,375

各 目 明 細		
節	金額	備考
	千円	千円
		厚生年金保険料 258
		雇用保険料 14
12 備 消 耗 品 費	67	消耗品費
13 燃 料 費	64	公用車用燃料費
14 光 熱 水 費	58	下水道使用料
17 委 託 料	65, 386	水質分析業務委託料 1, 489 水質分析検体搬送業務委託料 207 施設運転管理業務委託料 63, 690
18 手 数 料	3	職員健康診断手数料
20 修 繕 費	528	水質試験機器等修理費 488 公用車修理費 40
23 薬 品 費	1, 626	次亜塩素酸ナトリウム 1, 210 水質試験薬品 416
30 受 水 費	677, 240	大阪広域水道企業団受水費
1 紿 料	13, 243	4人
2 手 当 等	6, 361	地域手当 812 扶養手当 276 時間外勤務手当 611 期末勤勉手当 3, 561 通勤手当 253 特殊勤務手当 182

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円

各 目 明 細			
節	金額	備 考	
	千円	千円	
		住居手当	666
3 賞与等引当金繰入額	2,383		
5 法 定 福 利 費	4,157	健康保険組合補給金 共済組合補給金 公務災害補償基金負担金 厚生年金保険料 雇用保険料	163 3,690 32 258 14
12 備 消 耗 品 費	460	備品費 消耗品費	134 326
13 燃 料 費	432	公用車用燃料費 自家発電用燃料費	198 234
15 印 刷 製 本 費	3	図面青焼き等印刷製本費	
16 通 信 運 搬 費	854	郵便料金 電信電話料金	181 673
17 委 託 料	62,673	漏水調査業務委託料 漏水修理等待機業務委託料 配水管・給水台帳整備業務 委託料 水道情報管理システム業務 委託料 水道施設警備業務委託料 電気機械設備等保守点検業 務委託料 水道施設管理業務委託料	12,368 11,507 2,969 550 423 17,208 1,481

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円

各 目 明 細		
節	金額	備 考
	千円	千円
		給水装置窓口業務等委託料 11,220
		水道事業継続計画等策定支援業務委託料 4,947
18 手 数 料	56	場内廃棄物処分手数料
19 貸 借 料	228	水道情報管理システム機器 賃借料 165  占用料 17  車検時 トラック代車料 46
20 修 繕 費	91,937	公用車修理費 106  メーター等修理費 7,683  給配水管漏水修理費 39,522  消火栓維持管理費 2,965  電気機械設備修理費 40,161  施設修理費 1,500
21 請 負 工 事 費	14,603	路面復旧工事費 13,041  配水支管等布設工事費 1,562
22 動 力 費	17,670	電力料金
24 材 料 費	843	配水管修繕工事等材料費 410  舗装復旧用ボックス類調整 材料費 353  施設保守用材料費 80
27 負担金及び交付金	3,600	集合住宅平型メーター設置費用助成 金
28 保 險 料	16	自動車損害賠償責任保険料
29 公 課 費	35	自動車重量税

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円
	3 受託工事費	20,688	20,699	△ 11
	4 業務費	111,427	103,973	7,454

各 目 明 細			
節	金額	備 考	
	千円	千円	
2 手 当 等	117	時間外勤務手当	
12 備 消 耗 品 費	21	消耗品費	
17 委 託 料	2,850	設計業務委託料	
21 請 負 工 事 費	17,700	配水管仮設工事費	
1 紿 料	6,132	2人	
2 手 当 等	2,743	地域手当	399
		扶養手当	78
		時間外勤務手当	20
		期末勤勉手当	1,725
		通勤手当	101
		管理職手当	420
3 賞与等引当金繰入額	936		
5 法 定 福 利 費	1,958	健康保険組合補給金	175
		共済組合補給金	1,520
		公務災害補償基金負担金	15
		厚生年金保険料	227
		雇用保険料	12
		労働保険料	9
12 備 消 耗 品 費	263	消耗品費	
13 燃 料 費	12	公用車用燃料費	
15 印 刷 製 本 費	2,795	水道料金納入通知書等印刷費	2,091

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円
	5 総 係 費	89,140	94,229	△ 5,089

各 目 明 細		
節	金額	備 考
	千円	千円
		使用水量・料金等のお知らせ印刷費 704
16 通 信 運 搬 費	7,031	郵便料金 6,753 電信電話料金 264 テレメータ検針業務WEBクライアント月額利用料 14
17 委 託 料	89,440	水道料金計算業務等委託料 3,524 水道料金徴収業務委託料 2,561 口座振替業務委託料 1,047 水道料金収納等業務委託料 80,916 自動検針共同センター委託料 1,078 料金調定システム保守点検等委託料 39 上下水道料金調定改修業務 275
19 賃 借 料	97	住基システム賃借料
27 負担金及び交付金	20	市外給水助成金
1 納 料	25,102	6人
2 手 当 等	12,863	地域手当 1,647 扶養手当 234 時間外勤務手当 613 期末勤勉手当 7,451 通勤手当 338 管理職手当 2,100 児童手当 480

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円

各 目 明 細		
節	金額	備 考
	千円	千円
3 賞与等引当金繰入額	4,748	
5 法定福利費	8,176	健康保険組合補給金 176 共済組合補給金 7,668 公務災害補償基金負担金 83 厚生年金保険料 228 雇用保険料 12 労働保険料 9
7 旅 費	404	普通旅費
8 退職給付引当金額 繰 入	10,915	
12 備 消 耗 品 費	777	備品費 290 消耗品費 487
15 印 刷 製 本 費	112	帳票類等印刷費
16 通 信 運 搬 費	200	郵便料金 11 電信電話料金 127 プロバイダー契約料 60 通信機器電波使用料 2
17 委 託 料	6,711	市民通報受付業務委託料 1,802 汐見倉庫クレーン点検業務 委託料 83 公営企業会計システム保守 委託料 417 汐見倉庫等清掃作業委託料 364 決算書作成に関する業務委 託料 3,925

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円

各 目 明 細		
節	金額	備 考
	千円	千円
		廃棄物処分委託料 10
		境界確定等業務委託料 110
18 手数料	45	危険物取扱者試験受験等手数料 21 設定手数料 20 申請手数料 4
19 貸借料	958	電子複写機賃借料 239 公営企業会計システム機器 賃借料 699 駐車場使用料 20
20 修繕費	434	事務機器等修理費 260 公用車修繕費 174
25 研修費	938	研修旅費 441 研修参加負担金 497
27 負担金及び交付金	15,450	職員厚生会助成金 144 庁舎管理負担金 8,017 水道協会等負担金 275 人件費等負担金 5,753 災害用備蓄水共同制作負 担金 1,261
28 保険料	1,200	水道施設賠償責任保険 634 全国市有物件災害共済分担 金 241 自動車損害賠償責任保険 64 請負工事賠償責任保険料 261

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円
	6 減価償却費	401,700	404,845	△ 3,145
	7 資産減耗費	5,160	4,595	565
2 営業外費用		97,918	91,166	6,752
	1 支払利息	55,785	59,100	△ 3,315
	4 雜支出	2,133	2,066	67
	5 消費税	40,000	30,000	10,000
3 特別損失		74,865	0	74,865
	5 その他特別損失	74,865	0	74,865

各 目 明 細		
節	金額	備 考
	千円	千円
29 公 課 費	19	自動車重量税
32 貸倒引当金繰入額	88	
1 有形固定資産 減価償却費	399,125	建物減価償却費 10,840 構築物減価償却費 316,693 機械及び装置減価償却費 52,862 メータ一減価償却費 10,197 車両運搬具減価償却費 232 工具、器具及び備品減価 償却費 8,301
2 無形固定資産 減価償却費	2,575	庁舎利用権減価償却費
1 固定資産除却費	5,150	
2 たな卸資産減耗費	10	
1 企業債利子	55,785	
2 雜 支 出	2,133	雑支出 1,301 加入金還付 832
1 消 費 稅	40,000	消費税及び地方消費税
1 その他の特別損失	74,865	賞与等（泉北水道企業団解散に 係る令和2年12月～3年3月分） 2,971 退職給付引当金（泉北水道企業 団解散による一括計上分） 51,795 泉北水道企業団出資金 20,099

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

各 目 明 細		
節	金額	備 考
	千円	千円
1 予 備 費	5,000	

(款) 1 水道事業費用 (項) 4 予備費

## 資 本 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	增 減
1 資 本 的 収 入		千円 370,067	千円 325,991	千円 44,076
1 企 業 債		200,000	200,000	0
	1 企 業 債	200,000	200,000	0
2 工事負担金		114,375	70,299	44,076
	1 工 事 負 担 金	114,375	70,299	44,076
4 他会計負担金		5,692	5,692	0
	1 他 会 計 負 担 金	5,692	5,692	0
5 投 資		50,000	50,000	0
	2 他会計長期貸付金 償 還 金	50,000	50,000	0

## 資 本 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	增 減
1 資 本 的 支 出		千円 1,075,325	千円 854,979	千円 220,346
1 建設改良費		897,039	682,724	214,315
	1 事 務 費	14,973	18,824	△ 3,851

## 収 入

各 目 明 細		
節	金額	備 考
	千円	千円
1 水道企業債	200,000	建設改良等費等の財源に充てるための企業債
1 工事負担金	114,375	堺泉北港水道施設工事負担金 76,460 配水管布設替工事負担金 37,915
1 他会計負担金	5,692	消火栓設置費負担金
1 病院事業会計 長期貸付金償還金	50,000	

## 支 出

各 目 明 細		
節	金額	備 考
	千円	千円
1 給 料	6,202	2人
2 手 当 等	5,160	地域手当 392 扶養手当 318 時間外勤務手当 1,437 期末勤勉手当 2,733 通勤手当 280

(款) 1 資本的収入 (項) 1 企業債

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円
	7 堺泉北港水道施設費	70,145	19,178	50,967
	8 配水管整備費	791,503	621,443	170,060
	10 営業設備費	20,418	23,279	△ 2,861
2 企業債償還金		178,286	172,255	6,031
	1 企業債償還金	178,286	172,255	6,031

各 目 明 細		
節	金額	備 考
	千円	千円
5 法 定 福 利 費	2404	共済組合補給金 2376 公務災害補償基金負担金 28
12 備 消 耗 品 費	287	備品費 165 消耗品費 122
19 貨 借 料	920	工事積算システム機器等賃借料
17 委 託 料	1, 045	設計業務委託料
21 請 負 工 事 費	69, 100	配水管布設工事費
17 委 託 料	131, 938	設計業務委託料 124, 418 工事監理業務委託料 7, 520
21 請 負 工 事 費	643, 940	路面復旧工事費 136, 700 配水管布設工事費 13, 200 配水管布設替工事費 494, 040
31 補 償 金	15, 625	配水管工事に伴う補償金
1 固 定 資 產 購 入 費	697	事務機器購入費
2 メ 一 タ 一 費	19, 721	メータ一費
1 元 金	178, 286	企業債償還元金

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

企 業 債 明 細 書

種類	発行年月日	借入先	利率	借入額		償還所要額		
				当初	令和2年度末現在	元金	利子	元利合計
上水道整備事業	平成 5. 3. 25	財務省	年4.4%	28,000,000 円	3,519,976 円	1,721,694 円	136,146 円	1,857,840 円
同	平成 6. 3. 23	財務省	3.65	84,000,000	14,513,540	4,663,950	487,570	5,151,520
同	平成 6. 3. 23	地方公共団体金融機構	3.75	36,000,000	2,285,354	2,285,354	64,474	2,349,828
同	平成 8. 3. 22	地方公共団体金融機構	3.25	40,000,000	7,042,549	2,272,255	210,569	2,482,824
同	平成 8. 3. 25	財務省	3.4	60,000,000	16,343,099	3,052,018	529,942	3,581,960
同	平成 9. 3. 25	財務省	2.8	121,400,000	37,234,481	5,782,488	1,002,368	6,784,856
同	平成 9. 3. 28	地方公共団体金融機構	2.9	61,300,000	13,769,401	3,295,140	375,596	3,670,736
同	平成 9. 3. 28	地方公共団体金融機構	2.85	17,300,000	3,870,137	926,859	103,743	1,030,602
同	平成 10. 3. 25	財務省	2.1	112,000,000	37,453,474	5,021,081	760,299	5,781,380
同	平成 10. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.2	56,500,000	14,806,586	2,833,169	310,247	3,143,416
同	平成 10. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.15	11,500,000	3,001,685	574,939	61,463	636,402
同	平成 11. 3. 24	地方公共団体金融機構	2.1	67,300,000	20,781,197	3,285,197	419,247	3,704,444
同	平成 11. 3. 25	財務省	2.1	102,700,000	38,852,464	4,508,966	792,354	5,301,320
同	平成 12. 3. 22	地方公共団体金融機構	2.0	38,000,000	13,454,339	1,809,223	260,085	2,069,308
同	平成 12. 3. 27	財務省	2.0	62,000,000	25,938,606	2,658,030	505,548	3,163,578
同	平成 13. 3. 26	財務省	1.6	38,400,000	17,214,330	1,600,629	269,051	1,869,680
同	平成 13. 3. 29	地方公共団体金融機構	1.7	41,600,000	16,337,521	1,923,261	269,599	2,192,860
同	平成 14. 3. 22	地方公共団体金融機構	2.2	30,100,000	13,605,854	1,382,870	291,764	1,674,634
同	平成 14. 3. 25	財務省	2.2	39,900,000	20,257,627	1,646,816	436,660	2,083,476
同	平成 15. 3. 25	財務省	1.2	38,500,000	19,917,322	1,552,750	234,364	1,787,114
同	平成 15. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.35	36,500,000	17,264,036	1,623,766	227,602	1,851,368
同	平成 16. 3. 23	地方公共団体金融機構	1.9	132,400,000	70,500,733	5,820,516	1,311,998	7,132,514
同	平成 16. 7. 6	財務省	2.1	131,900,000	77,106,890	5,216,607	1,592,001	6,808,608
同	平成 16. 7. 9	地方公共団体金融機構	2.1	14,700,000	7,910,493	646,398	162,746	809,144
同	平成 17. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.1	24,800,000	14,413,572	1,067,978	297,106	1,365,084
同	平成 18. 3. 27	財務省	2.1	73,500,000	48,601,831	2,787,953	1,006,077	3,794,030
同	平成 18. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.0	51,700,000	32,088,229	2,184,452	630,898	2,815,350
同	平成 18. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.0	38,300,000	23,771,358	1,618,269	467,377	2,085,646
同	平成 19. 3. 26	財務省	2.1	342,900,000	239,480,168	12,737,756	4,962,560	17,700,316
同	平成 19. 3. 26	財務省	2.1	22,200,000	15,504,404	824,667	321,285	1,145,952
同	平成 19. 3. 29	地方公共団体金融機構	2.15	252,800,000	168,353,757	10,425,898	3,563,866	13,989,764
同	平成 19. 3. 29	地方公共団体金融機構	2.15	449,200,000	299,147,576	18,525,766	6,332,628	24,858,394
同	平成 20. 3. 25	財務省	2.1	535,600,000	393,545,864	19,484,684	8,162,702	27,647,386
同	平成 20. 3. 25	財務省	2.1	39,000,000	28,656,252	1,418,788	594,372	2,013,160
同	平成 20. 3. 28	地方公共団体金融機構	2.05	208,200,000	146,552,298	8,437,475	2,961,301	11,398,776
同	平成 20. 7. 28	財務省	2.2	217,800,000	160,574,233	7,883,452	3,489,512	11,372,964
同	平成 21. 3. 25	財務省	1.9	21,700,000	16,618,590	782,395	312,055	1,094,450
同	平成 21. 3. 25	財務省	1.9	23,300,000	17,843,926	840,083	335,063	1,175,146
同	平成 21. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.9	32,400,000	23,983,852	1,295,852	449,566	1,745,418
同	平成 22. 3. 25	財務省	2.1	18,900,000	15,220,043	659,430	316,178	975,608
同	平成 22. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.1	42,500,000	34,224,964	1,482,847	710,981	2,193,828
同	平成 23. 3. 25	財務省	1.9	155,000,000	129,569,192	5,381,121	2,436,375	7,817,496
同	平成 23. 3. 30	地方公共団体金融機構	1.9	19,000,000	15,882,676	659,622	298,652	958,274
同	平成 24. 3. 26	財務省	1.7	92,000,000	79,766,221	3,190,086	1,342,526	4,532,612
同	平成 25. 3. 25	財務省	1.5	110,000,000	98,864,844	3,824,045	1,468,685	5,292,730
同	平成 26. 3. 25	財務省	1.4	79,000,000	73,643,830	2,734,652	1,021,476	3,756,128
同	平成 27. 3. 25	財務省	1.2	25,000,000	24,136,955	873,432	287,032	1,160,464
同	平成 28. 3. 24	地方公共団体金融機構	0.5	81,300,000	81,300,000	3,060,863	402,679	3,463,542
同	平成 29. 3. 23	地方公共団体金融機構	0.6	50,000,000	50,000,000	0	300,000	300,000
同	平成 30. 3. 26	地方公共団体金融機構	0.6	85,600,000	85,600,000	0	513,600	513,600
同	平成 31. 3. 25	地方公共団体金融機構	0.5	50,000,000	50,000,000	0	250,000	250,000
同	令和 2. 3. 26	地方公共団体金融機構	0.3	83,000,000	83,000,000	0	249,000	249,000
同	令和 3. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.0	150,000,000	150,000,000	0	1,485,616	1,485,616
合 計				4,786,500,000	3,113,326,329	178,285,542	55,784,604	234,070,146



